

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	地域福祉課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
6 - 1 - 2	幅広いふれあい・支えあいを育む担い手をつくる	
重点施策ID	重点施策名	
6 - 1 - 2 - 2	地域づくりリーダーとボランティアの育成	

2. 事業名等			
事業名	ボランティア育成事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		③ ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 (市社会福祉協議会)
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)		地域福祉計画	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 現在、市内のボランティア登録者は1,133人で地域福祉活動をすすめている。しかし、地域活動へ参加意識の高い人、参加経験のある人は多数いるが、中心的役割を果たす人材など不足しているのが現状である。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種類	①	
		②	
		③	

事業の目的及び対象		事業概要	
【目的】 ボランティア活動への参加の促進を図る。		ボランティア養成講座を、市社会福祉協議会に委託し実施する。	
【対象】 市民		前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容
		E 維持	ボランティアに関する啓発と情報提供を実施する。

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	0	50	50	50	50	50
	計	0	0	50	50	50	50	50
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			0	25			
	計				25			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】 市社会福祉協議会が、市ボランティア連絡協会、市民を対象にボランティア講座を開催した。	【実績】 市社会福祉協議会により、市民を対象にボランティア講座を2回開催した。	ボランティア活動を行う市民が増えるとともに、ボランティアを必要とする者とボランティア活動をする者を結びつけるため、ボランティア登録を働きかける必要がある。

達成目標と前年度までの進捗状況………事業成果の目標となる指標と目標数値									
活動指標	ボランティア養成講座の開催件数								
効率指標	-								
成果指標	講座受講者のうちボランティア登録した者の割合								単位
									%
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考		
種別			登録率	登録率	登録率	登録率			
目標値			10	30	30	30			
実績値			0	2					
達成率			0.0%	6.7%					
備考									

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	地域福祉課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	ボランティアの高齢化や固定化の傾向があることから、新規ボランティアの育成が必要であるため。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	2	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	社会福祉協議会が実施する「ボランティア市民活動センター事業」によりボランティア養成が行われるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	市社会福祉協議会へ業務を委託しているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	参加者の多くが現にボランティア活動に携わっている者であったことから、ボランティア数の増加には直接つながらなかったため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	講師等謝礼金に係る経費のみであるため。				
人 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	ボランティアの確保に寄与しており、現状維持が望ましいため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
新規ボランティアを増やすことと、現にボランティア活動を行っている者の資質の向上を図ることで、住民による地域福祉の向上を図ることができる。					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	